



25-D-1355

2025年12月26日

検証者名：株式会社日本格付研究所

独立検証者の限定保証報告書

滋賀県

発行後検証報告書
サステナビリティ・リンク・ボンド

検証者の結論

宛先 滋賀県

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（以下、JCR）は、滋賀県によって発行された滋賀県サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債（本債券）が指標とするKPIの2024年度の数値について、サステナビリティ・リンク・ボンド原則、サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（SLBP等）の要請に従い、滋賀県から、2025年9月24日から2025年12月19日まで提出された最新の資料・情報等関連する証拠を入手し、改めて検証手続きを実施した。その結果、JCRは本債券が発行される際に定められたSPTの進捗状況が管理され、検証基準に従って、算定及び報告がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

▶▶▶ 主題に関する基本情報

発行体	滋賀県
検証対象	滋賀県第1回、第2回及び第3回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
発行額	第1回:50億円、第2回:50億円、第3回:36億円
発行日/償還期日	第1回:2022年5月12日/2032年5月12日 第2回:2023年9月29日/2033年9月29日 第3回:2024年9月30日/2034年9月29日
検証対象年度	2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)
検証期間	2025年9月24日から2025年12月19日
検証目的	SLBPの第5原則の要請により、SPTの達成状況に関する第三者検証を実行する事

▶▶▶ 適用される検証基準

共通

- 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務に関する国際規格(ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順

SPT

- 地球温暖化対策の推進に関する法律¹

▶▶▶ 本債券に設定された KPI と SPT

- KPI：温室効果ガス排出量の削減
- SPT：県が実施する全ての事務及び事業において、2030 年度に 2014 年度比で温室効果ガス排出量 50% 削減

▶▶▶ SPT の進捗状況

2024 年度の SPT 進捗について、滋賀県から提出された資料を検証し、2014 年度と比較して 19.8% 削減されたことを確認した。

表 1 滋賀県の 2024 年度実績数値²

	温室効果ガス排出量 (tCO ₂ -eq)	削減率(%) 2014 年度実績値比
2014 年度：基準年度	171,845	—
2022 年度	129,552	24.6
2023 年度	126,602	26.3
2024 年度	137,733	19.8

温室効果ガス (GHG) 排出量の算定範囲について

検証対象：県庁舎及び県有施設

2024 年度の実績について

温室効果ガスの排出量は、137,733 tCO₂-eq、基準年度比で 19.8% 減、前年度比で 8.7% 増となった。主な増加要因として、施設や設備の利用頻度の増加による電気使用量の増加と排出係数の増加が挙げられる。

今後の進捗見込みについて

2024 年度から 25 年度にかけて県庁舎及び県有施設の LED 化を集中的に実施した。また 2025 年度より太陽光発電設備の導入を本格化しており、同年度実績以降で、これらの効果が実績に反映される見込みとなっている。今後も太陽光発電設備の積極的な導入に加え、計画的な設備更新や高効率機器の導入などによる省エネ

¹ 環境省所管

² 滋賀県から受領した情報を基に JCR 作成

ネ活動を推進し、2030 年度目標に向け、引き続き温室効果ガスを削減していく見込みである。

▶▶▶ 上記の進捗を裏付ける資料として発行体から受領した資料一覧

- ・ 2024 年度の GHG 排出量集計データー式
- ・ 令和 6 年度取組結果概要
- ・ COS 報告対象所属一覧
- ・ JCR からの質問状への回答書
- ・ 対象拠点電気購入伝票写し一式

▶▶▶ 滋賀県の責任

滋賀県は、SPT の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

▶▶▶ JCR の責任

JCR は検証機関として、滋賀県から受領した資料の範囲において、その適切性を SLBP 等に照らして検証する責任を負う。JCR は滋賀県が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について SLBP 等への適合性を評価する。

▶▶▶ 検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2025 年 9 月 24 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務に関する国際規格(ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

-JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

▶▶▶ 検証作業の概要

- 検証作業の範囲

滋賀県が発行した本債券は、SPT の進捗状況に係る毎年のレポートингと第三者機関による検証の実施を条件として発行されたため、JCR は本債券で設定された SPT の進捗状況について限定的保証業務を行う。

- 検証手続き

JCR では、2025 年 9 月 24 日から 2025 年 12 月 19 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- ・ 本債券で設定された KPI/SPT 及び発行体のサステナビリティ戦略の確認。
- ・ SPT の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価。
- ・ 発行体の SPT 担当者ならびに発行体のサステナビリティ戦略を企画する担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）。
- ・ 発行体に対し、JCR が検証作業を行う際に必要とする、信頼に足る情報を提供するよう要請及び発行体より当該情報をすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- ・ 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催。

▶▶▶ 検証結果

本債券は、その適用される検証基準に準拠して、SPT の進捗状況が管理されており、SLBP 等で定められた発行後レポーティングに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することができなかった。

▶▶▶ 検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、滋賀県及び貸付人の利用を目的としており、滋賀県及び JCR によって公表される。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、及び否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。発行される手順は、故意又は過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続きの性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

菊池 理恵子

責任者 菊池 理恵子

玉川 冬紀

主任 玉川 冬紀

新井 真太郎

担当 新井 真太郎

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

本第三者検証に関する重要な説明

1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。